



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 シャープ株式会社
 コード番号 6753 URL <https://corporate.jp.sharp/>
 代表者 (役職名) 取締役会長兼社長 (氏名) 戴 正 呉
 問合せ先責任者 (役職名) 管理統轄本部 管理本部 経理部長 (氏名) 岸 昭彦 TEL 072-282-1221
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,400,072	△1.1	84,140	△6.6	69,011	△22.7	74,226	5.7
2018年3月期	2,427,271	18.4	90,125	44.3	89,320	256.3	70,225	—

(注) 包括利益 2019年3月期 78,958百万円 (△6.0%) 2018年3月期 84,016百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	116.80	91.69	20.4	3.7	3.5
2018年3月期	106.07	85.60	20.9	4.9	3.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △9,381百万円 2018年3月期 176百万円

(注) 2017年10月1日付で、普通株式及びC種種類株式についていずれも10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,866,349	372,471	18.8	392.56
2018年3月期	1,908,461	401,713	19.8	267.48

(参考) 自己資本 2019年3月期 350,630百万円 2018年3月期 378,340百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。前連結会計年度の連結貸借対照表についても、当該会計基準等を遡って適用し表示しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	79,043	△167,587	△88,517	228,798
2018年3月期	105,270	△126,006	△29,133	404,001

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	4,972	9.4	4.7
2019年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	10,626	17.1	6.1
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 現時点において、2020年3月期の1株当たり配当金は未定です。

2 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述する「（参考）種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,200,000	6.3	44,000	△6.4	42,000	△2.8	37,000	△9.6	58.25
通期	2,650,000	10.4	100,000	18.8	95,000	37.7	80,000	7.8	126.32

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 6社（社名） SAIGON STEC CO., LTD.、煙台夏業電子有限公司、Dynabook(株)、
玳能科技(杭州)有限公司、Dynabook ANZ Pty. Limited、Dynabook Americas, Inc.

除外 一社

（注）Dynabook(株)は、2019年1月1日付で、東芝クライアントソリューション(株)から社名を変更しております。
また、玳能科技(杭州)有限公司、Dynabook ANZ Pty. Limited、Dynabook Americas, Inc.は、2019年4月1日付で、それぞれ東芝情報機器(杭州)有限公司、Toshiba Client Solutions ANZ Pty. Ltd.、Toshiba America Client Solutions, Inc.から社名を変更しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.14「（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	532,416,558株	2018年3月期	498,316,558株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,104,951株	2018年3月期	1,067,494株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	520,854,241株	2018年3月期	497,255,015株

※ 2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、期中平均株式数を算出してしております。

（参考）個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,592,005	△7.2	49,376	△15.5	61,201	△21.6	66,018	△7.3
2018年3月期	1,715,968	8.8	58,458	61.1	78,019	123.4	71,189	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	103.36	81.55
2018年3月期	107.64	86.77

（注）2017年10月1日付で、普通株式及びC種種類株式についていずれも10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,450,749	319,979	22.0	342.01
2018年3月期	1,560,446	369,424	23.7	252.72

（参考）自己資本 2019年3月期 319,751百万円 2018年3月期 369,325百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（2）今後の見通し」をご覧ください。
2. 当社は2019年5月9日(木)に決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	74,916.50	74,916.50
2019年3月期	—	0.00	—	26,263.60	26,263.60
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—

C種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
2019年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—

- (注) 1 2018年3月31日現在の発行済のA種種類株式は200,000株でしたが、2019年1月30日、当社はA種種類株式92,000株を取得し、同日、取得したA種種類株式92,000株を消却いたしました。これにより、2019年3月31日現在の発行済のA種種類株式は108,000株となっております。
- 2 A種種類株式の配当金額は、当社定款に従い算定した金額です。なお、2018年3月期の配当金額は、当該期に対応する配当金額に加え、累積している2016年3月期配当金及び2017年3月期配当金を含んでおります。
- 3 2018年3月31日現在の発行済のC種種類株式は1,136,363株でしたが、同年7月23日、普通株式34,100,000株を対価としてC種種類株式341,000株を取得し、同日、取得したC種種類株式341,000株を消却いたしました。これにより、2019年3月31日現在の発行済のC種種類株式は795,363株となっております。
- 4 C種種類株式の配当の順位は普通株式と同順位です。また、C種種類株式の配当金額は、当社定款に従い、C種種類株式1株につき普通株式100株当たりの配当金相当額です。
- 5 現時点において、A種種類株式及びC種種類株式の2020年3月期の1株当たりの配当金は未定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しなどにより緩やかに回復しましたが、輸出や生産の一部に弱さがみられました。また海外の景気は、米国で回復が続く一方、ユーロ圏の一部で減速傾向を示したほか、中国では緩やかに減速しました。

こうした中、当社グループでは、事業ビジョン「8KとAIoTで世界を変える」の実現に努めました。また、事業環境を勘案し、今後のさらなる成長のため「量から質へ」の転換に取り組み、収益力の強化と財務体質の改善を進めました。

世界初となる8Kチューナー内蔵液晶テレビ「AQUOS 8K※1」や、水なし自動調理鍋「ヘルシオ ホットクック※2」、「プラズマクラスター冷蔵庫※3」、「プラズマクラスター洗濯乾燥機※4」などAIoTクラウドサービスに対応した製品を順次発売したほか、動画撮影中にAIが自動で静止画の撮影を行う「AQUOS R2※5」を商品化するなど、独自商品・特長デバイスの創出に努めました。加えて「COCORO KITCHEN」「COCORO VISION」「COCORO WASH」などのクラウドサービスの拡充に取り組みました。さらに、Dynabook(株)を連結子会社化するなど、グローバル市場で競争力のあるAIoTソリューション提案力の一層の強化を図りました。このほか、4年振りに米国の家電見本市「CES2019」に本格出展し※6、8KとAIoTの取り組みを訴求しました。また、資本の質を向上させ、普通株式の価値を高めるという観点から、希薄化リスクや優先配当などを有するA種種類株式20万株のうち、9万2千株を取得・消却しました。

当連結会計年度の業績は、アドバンスディスプレイシステムの売上が減少し、売上高が2兆4,000億円(前年度比1.1%減)となりました。営業利益は、アドバンスディスプレイシステムが減少し、841億円(前年度比6.6%減)となりました。経常利益は690億円(前年度比22.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は742億円(前年度比5.7%増)となりました。

※1 世界初の8Kチューナーを内蔵した液晶テレビ。詳細につきましては、2018年10月15日公表の「8K液晶テレビ『AQUOS 8K』3機種を発売」をご覧ください。

<https://corporate.jp.sharp/corporate/news/181015-d.html>

※2 材料と作り方を画面と音声でお知らせする水なし自動調理鍋。詳細につきましては、2018年7月5日公表の「水なし自動調理鍋「ヘルシオ ホットクック」2機種を発売」をご覧ください。

<https://corporate.jp.sharp/corporate/news/180705-a.html>

※3 業界で初めて「ウォーターオープン ヘルシオ」「ヘルシオ ホットクック」といった調理家電と連携し、献立提案から調理までをサポートするプラズマクラスター冷蔵庫。詳細につきましては、2018年8月6日公表の「プラズマクラスター冷蔵庫 メガフリーザーシリーズ4機種を発売」をご覧ください。

<https://corporate.jp.sharp/corporate/news/180806-a.html>

※4 天気情報や季節、洗濯履歴に応じた洗濯方法を音声やスマートフォンのアプリでお知らせするプラズマクラスター洗濯乾燥機。詳細につきましては、2018年10月5日公表の「プラズマクラスター洗濯乾燥機<ES-W111>を発売」をご覧ください。

<https://corporate.jp.sharp/corporate/news/181005-a.html>

※5 世界で初めて「動画用」と「静止画用」の2つのアウトカメラを搭載し、動画と静止画を同時に撮影できるスマートフォン。詳細につきましては、2018年5月8日公表の「スマートフォン AQUOS R2を商品化」をご覧ください。

<https://corporate.jp.sharp/corporate/news/180508-b.html>

※6 詳細につきましては、2018年12月18日公表の「4年振りに米国の家電見本市「CES2019」に本格出展」をご覧ください。

<https://corporate.jp.sharp/corporate/news/181218-a.html>

当連結会計年度の各セグメントの状況は、概ね次のとおりです。なお、セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

スマートホーム

売上高は前年度比14.6%増の6,969億円となりました。エアコンや洗濯機、冷蔵庫の販売が増加しました。また、2018年10月にDynabook(株)を連結子会社化した効果もありました。

スマートビジネスソリューション

売上高は前年度比0.7%増の3,204億円となりました。複合機などの販売が増加しました。

I o Tエレクトロデバイス

売上高は前年度比1.1%減の4,990億円となりました。センサモジュールなどの販売が減少しました。

アドバンスディスプレイシステム

売上高は前年度比11.7%減の9,596億円となりました。液晶テレビなどの販売が減少しました。

② 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態は、資産合計が、前連結会計年度末に比べ421億円減の1兆8,663億円となりました。これは、受取手形及び売掛金が増加する一方、現金及び預金が増加したことなどによるものです。

負債合計は、支払手形及び買掛金や未払費用が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ128億円減の1兆4,938億円となりました。また、純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上する一方、A種種類株式の取得及び消却などにより資本剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ292億円減少し、3,724億円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。前連結会計年度の連結貸借対照表についても、当該会計基準等を遡って適用し表示しております。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金の増加が790億円、投資活動による資金の減少が1,675億円、財務活動により減少した資金が885億円となり、その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,752億円減少の2,287億円となりました。

(2) 今後の見通し

国内経済は、雇用・所得環境の改善が続き、各種経済対策による効果もあるため、緩やかな回復が続くと思われていますが、一部に弱さも見られます。海外の景気は全体として回復の継続が見込まれるものの、アジアや欧州では弱さもみられ、中国で景気の緩やかな減速が続く見通しです。また、米国における各種政策ならびに金融資本市場の動向、中国をはじめとするアジア諸国の経済情勢、英国EU離脱問題の影響、通商問題の動向などにも、留意する必要があります。

一方、当社は、8K+5G EcosystemとAIoTの最先端技術を核に次々と新規事業を創出し、様々な事業分野でイノベーションを実現することを目指しています。

2019年度は「グローバル事業拡大」「新規事業の創出」「M&A/協業」「競争力強化」を進め、特長商品・サービスを創出するとともに、グローバルブランド企業“SHARP”の確立を加速していきます。これにより事業拡大を図るとともに、さらなる収益力の強化や資本の質的向上にも取り組みます。

そして、中長期的には、事業ビジョンである「8KとAIoTで世界を変える」を具現化していきます。

現時点における2020年3月期の業績見通しは、次のとおりです。

(増減率は、対前年同四半期、対前期増減率を示す)

	第1・2四半期見通し		第3・4四半期見通し		通期見通し	
		増減率		増減率		増減率
売上高	1兆2,000億円	6.3%	1兆4,500億円	14.1%	2兆6,500億円	10.4%
営業利益	440億円	△6.4%	560億円	50.8%	1,000億円	18.8%
経常利益	420億円	△2.8%	530億円	105.4%	950億円	37.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	370億円	△9.6%	430億円	29.1%	800億円	7.8%

2020年3月期(2019年度)の為替レートは、1ドル105円を前提としております。

※ 上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績などは様々な要因により大きく異なることがあります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項がありますが、これらに限定されるものではありません。

- ・当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢の著しい変化
- ・製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化
- ・為替相場の変動(特に、米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替相場)
- ・諸外国における貿易規制などの各種規制
- ・他社との提携、アライアンスの推進状況
- ・当社グループに対する訴訟その他法的手続き
- ・製品やサービスについての急速な技術革新 など

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R Sにつきましては、今後も制度動向等を注視してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	422,302	266,648
受取手形及び売掛金	471,575	539,927
たな卸資産	219,714	243,849
その他	111,718	94,944
貸倒引当金	△8,118	△4,000
流動資産合計	1,217,193	1,141,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	625,263	645,074
機械装置及び運搬具	1,209,180	1,188,148
工具、器具及び備品	235,418	218,694
土地	92,106	83,245
建設仮勘定	45,848	47,741
その他	49,076	45,974
減価償却累計額	△1,828,299	△1,823,840
有形固定資産合計	428,595	405,038
無形固定資産		
ソフトウェア	26,041	25,763
その他	18,755	13,931
無形固定資産合計	44,797	39,695
投資その他の資産		
投資有価証券	172,061	185,782
退職給付に係る資産	2,786	4,172
繰延税金資産	18,729	22,740
その他	26,372	70,023
貸倒引当金	△2,095	△2,480
投資その他の資産合計	217,854	280,239
固定資産合計	691,247	724,972
繰延資産		
社債発行費	21	6
繰延資産合計	21	6
資産合計	1,908,461	1,866,349

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	384,966	372,166
電子記録債務	44,511	38,149
短期借入金	81,256	81,446
1年内償還予定の社債	10,000	30,000
未払費用	132,373	114,401
賞与引当金	20,859	20,639
製品保証引当金	18,135	19,903
販売促進引当金	14,392	12,422
事業構造改革引当金	1,198	666
買付契約評価引当金	21,369	17,123
その他	104,403	106,217
流動負債合計	833,467	813,136
固定負債		
社債	30,000	—
長期借入金	507,027	538,205
退職給付に係る負債	101,101	106,636
その他	35,151	35,898
固定負債合計	673,280	680,740
負債合計	1,506,748	1,493,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	295,332	208,725
利益剰余金	204,906	258,040
自己株式	△13,936	△13,987
株主資本合計	491,302	457,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,876	13,531
繰延ヘッジ損益	△3,205	△220
為替換算調整勘定	△47,302	△44,251
退職給付に係る調整累計額	△79,330	△76,208
その他の包括利益累計額合計	△112,961	△107,148
新株予約権	106	235
非支配株主持分	23,265	21,605
純資産合計	401,713	372,471
負債純資産合計	1,908,461	1,866,349

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2,427,271	2,400,072
売上原価	2,023,007	1,975,958
売上総利益	404,264	424,113
販売費及び一般管理費	314,138	339,972
営業利益	90,125	84,140
営業外収益		
受取利息	2,350	2,713
受取配当金	1,436	1,396
固定資産賃貸料	4,662	4,090
為替差益	6,454	—
持分法による投資利益	176	—
その他	7,139	14,449
営業外収益合計	22,219	22,650
営業外費用		
支払利息	4,801	4,376
為替差損	—	5,782
持分法による投資損失	—	9,381
その他	18,223	18,239
営業外費用合計	23,024	37,779
経常利益	89,320	69,011
特別利益		
固定資産売却益	2,222	10,599
投資有価証券売却益	793	—
負ののれん発生益	856	3,936
持分変動利益	825	180
段階取得に係る差益	389	—
特別利益合計	5,087	14,716
特別損失		
固定資産除売却損	1,094	1,161
減損損失	1,943	6,304
投資有価証券評価損	—	10
事業構造改革費用	—	355
関係会社清算損	—	307
段階取得に係る差損	1,954	—
特別損失合計	4,991	8,139
税金等調整前当期純利益	89,416	75,587
法人税、住民税及び事業税	14,238	13,698
法人税等調整額	4,472	△11,523
法人税等合計	18,711	2,175
当期純利益	70,705	73,412
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	479	△814
親会社株主に帰属する当期純利益	70,225	74,226

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	70,705	73,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,402	△3,375
繰延ヘッジ損益	△3,541	3,216
為替換算調整勘定	△1,944	3,228
退職給付に係る調整額	16,687	3,118
持分法適用会社に対する持分相当額	△292	△640
その他の包括利益合計	13,311	5,546
包括利益	84,016	78,958
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	83,118	80,039
非支配株主に係る包括利益	897	△1,080

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	576,792	△148,597	△13,902	419,292
当期変動額					
欠損填補		△281,947	281,947		-
親会社株主に帰属する 当期純利益			70,225		70,225
連結範囲の変動		1	572		573
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		428			428
連結子会社に対する持分変動 に伴う資本剰余金の増減		58			58
自己株式の取得				△32	△32
自己株式の処分		△1		2	0
連結子会社の増加による 自己株式の増加				△4	△4
米国税制改正による 利益剰余金の調整額			759		759
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△281,460	353,504	△34	72,009
当期末残高	5,000	295,332	204,906	△13,936	491,302

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	14,474	39	△44,355	△95,296	△125,138	-	13,646	307,801
当期変動額								
欠損填補								-
親会社株主に帰属する 当期純利益								70,225
連結範囲の変動								573
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								428
連結子会社に対する持分変動 に伴う資本剰余金の増減								58
自己株式の取得								△32
自己株式の処分								0
連結子会社の増加による 自己株式の増加								△4
米国税制改正による 利益剰余金の調整額								759
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,401	△3,244	△2,946	15,965	12,176	106	9,618	21,902
当期変動額合計	2,401	△3,244	△2,946	15,965	12,176	106	9,618	93,912
当期末残高	16,876	△3,205	△47,302	△79,330	△112,961	106	23,265	401,713

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	295,332	204,906	△13,936	491,302
当期変動額					
剰余金の配当			△21,092		△21,092
親会社株主に帰属する 当期純利益			74,226		74,226
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△1,512			△1,512
連結子会社の増資による 持分の増減		7			7
自己株式の取得				△85,164	△85,164
自己株式の処分		5		6	12
自己株式の消却		△85,107		85,107	-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△86,607	53,134	△50	△33,523
当期末残高	5,000	208,725	258,040	△13,987	457,778

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	16,876	△3,205	△47,302	△79,330	△112,961	106	23,265	401,713
当期変動額								
剰余金の配当								△21,092
親会社株主に帰属する 当期純利益								74,226
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								△1,512
連結子会社の増資による 持分の増減								7
自己株式の取得								△85,164
自己株式の処分								12
自己株式の消却								-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△3,344	2,985	3,051	3,122	5,813	128	△1,660	4,281
当期変動額合計	△3,344	2,985	3,051	3,122	5,813	128	△1,660	△29,241
当期末残高	13,531	△220	△44,251	△76,208	△107,148	235	21,605	372,471

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	89,416	75,587
減価償却費	76,116	78,849
受取利息及び受取配当金	△3,787	△4,110
支払利息	4,801	4,376
持分法による投資損益(△は益)	△176	9,381
固定資産除売却損益(△は益)	△1,128	△9,438
投資有価証券売却損益(△は益)	△793	—
負ののれん発生益	△856	△3,936
持分変動利益	△825	△180
減損損失	1,943	6,304
投資有価証券評価損益(△は益)	—	10
事業構造改革費用	—	355
関係会社清算損益(△は益)	—	307
段階取得に係る差損益(△は益)	1,565	—
売上債権の増減額(△は増加)	△85,373	△37,248
未収入金の増減額(△は増加)	△9,013	17,166
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,802	1,795
仕入債務の増減額(△は減少)	61,090	△47,024
未払費用の増減額(△は減少)	△8,902	△19,326
前受金の増減額(△は減少)	△3	11,180
買付契約評価引当金の増減額(△は減少)	△27,248	△4,245
その他	20,978	10,283
小計	122,602	90,079
利息及び配当金の受取額	4,088	8,782
利息の支払額	△5,873	△4,382
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△15,547	△15,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,270	79,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△39,052	△79,470
定期預金の払戻による収入	48,165	59,377
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,356	△3,393
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	6,311	13,455
有形固定資産の取得による支出	△102,063	△126,259
無形固定資産の取得による支出	△14,565	△16,589
投資有価証券の取得による支出	△28,912	△36,664
有形固定資産の売却による収入	3,289	20,764
その他	7,177	1,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,006	△167,587

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△39,240	20,547
長期借入れによる収入	35,001	32,695
長期借入金の返済による支出	△20,160	△21,189
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による 支出	△402	△5,422
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△32	△85,164
配当金の支払額	—	△21,076
非支配株主からの払込みによる収入	—	2,255
その他	△4,299	△1,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,133	△88,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	852	482
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△49,017	△176,577
現金及び現金同等物の期首残高	453,477	404,001
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△458	1,374
現金及び現金同等物の期末残高	404,001	228,798

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

米国を除く在外連結子会社等において、当連結会計年度よりIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しております。

当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、2020年度以降の「次の100年における持続的成長」を確実なものとするため、2017年5月26日に2017～2019年度中期経営計画を策定し、全社戦略として、「ビジネスモデルの変革」、「グローバルでの事業拡大」、「経営基盤の強化」の3つのトランスフォーメーションを通じて『人に寄り添うI o T』と『8Kエコシステム』を実現し、事業の拡大を図っております。

その実現のため、「スマートホーム」、「スマートビジネスソリューション」、「I o Tエレクトロデバイス」、「アドバンスディスプレイシステム」の事業ドメインを設定し、この4つの事業ドメインを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品名
スマートホーム	携帯電話機、電子辞書、電卓、電話機、ネットワーク制御ユニット、冷蔵庫、過熱水蒸気オーブン、電子レンジ、小型調理機器、エアコン、洗濯機、掃除機、空気清浄機、扇風機、除湿機、加湿機、電気暖房機器、プラズマクラスターイオン発生機、理美容機器、太陽電池、蓄電池、パソコン等
スマートビジネスソリューション	デジタル複合機、インフォメーションディスプレイ、POSシステム機器、電子レジスタ、業務プロジェクター、各種オプション・消耗品、各種ソフトウェア等
I o Tエレクトロデバイス	カメラモジュール、カメラモジュール製造設備、センサモジュール、近接センサ、埃センサ、ウエハファウンドリ、CMOS・CCDセンサ、半導体レーザー、車載カメラ、FA機器、洗浄機等
アドバンスディスプレイシステム	液晶カラーテレビ、ブルーレイディスクレコーダー、オーディオ、ディスプレイモジュール等

第2四半期連結会計期間より、組織変更に伴い、従来「スマートビジネスソリューション」セグメントに含めておりました先進設備開発事業を「I o Tエレクトロデバイス」セグメントに含めて表示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後のセグメント区分で記載しております。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために適用した会計方針と概ね同一であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

③ 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	スマート ホーム	スマート ビジネス ソリューション	I o T エレクトロ デバイス	アドバンス ディスプレイ システム	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	595,132	318,074	462,297	1,051,767	2,427,271	—	2,427,271
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,858	9	42,269	34,802	89,940	△89,940	—
計	607,990	318,084	504,566	1,086,570	2,517,212	△89,940	2,427,271
セグメント利益	43,723	21,969	3,332	37,041	106,068	△15,942	90,125

(注) 1 セグメント利益の調整額△15,942百万円には、セグメント間取引消去61百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△13,709百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び当社の本社部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	スマート ホーム	スマート ビジネス ソリューション	I o T エレクトロ デバイス	アドバンス ディスプレイ システム	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	681,330	319,215	441,231	958,295	2,400,072	—	2,400,072
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,606	1,188	57,862	1,394	76,051	△76,051	—
計	696,936	320,403	499,094	959,689	2,476,124	△76,051	2,400,072
セグメント利益	48,018	21,699	2,894	27,066	99,678	△15,538	84,140

(注) 1 セグメント利益の調整額△15,538百万円には、セグメント間取引消去△11百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△16,225百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び当社の本社部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

摘要	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	267.48円	392.56円
1株当たり当期純利益	106.07円	116.80円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	85.60円	91.69円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	70,225	74,226
普通株主に帰属しない金額(百万円)	5,430	2,877
(うち優先配当額(百万円))	(5,430)	(2,877)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	64,795	71,348
普通株式の期中平均株式数(千株)	610,891	610,882
(うち普通株式(千株))	(497,255)	(520,854)
(うち普通株式と同等の株式(千株))	(113,636)	(90,028)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	5,430	2,877
(うち優先配当額(百万円))	(5,430)	(2,877)
普通株式増加数(千株)	209,513	198,689
(うちA種種類株式(千株))	(209,511)	(198,689)
(うち新株予約権(千株))	(1)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	2017年4月19日取締役会決議の 第1回新株予約権 (新株予約権の数811個)	2017年4月19日取締役会決議の 第1回新株予約権 (新株予約権の数781個) 2017年9月26日取締役会決議の 第2回新株予約権 (新株予約権の数421個) 2018年8月28日取締役会決議の 第3回新株予約権 (新株予約権の数1,025個)

- C種種類株式は、剰余金の配当について普通株式と同順位であるため、その普通株式相当数を普通株式と同等の株式の株式数としております。
- 当社は2017年10月1日付で、普通株式及びC種種類株式についていずれも10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
- 当社は2019年1月30日付で、発行済のA種種類株式200,000株のうち92,000株を取得し、同日、取得したA種種類株式92,000株を消却いたしました。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当該自己株式の一部取得及び消却の影響を考慮しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。